

「パラスポーツ」から学ぶ 成長を続ける 企業の「強い人」づくり



一般社団法人 日本パラスポーツ推進機構

■ 設立 2016年 11月4日

■ 理事

代表理事 砂野 吉貞（常勤）

株式会社スナジャパン 代表取締役

理事 西阪 昇（非常勤）

公益財団法人ラグビーワールドカップ

2019組織委員会事務総長代理

理事 須江 雅彦（非常勤）

国立大学法人滋賀大学 理事・副学長

■ 監事 郷原 淳良

日立セメント株式会社 監査役

■ 参与

井田 朋宏（非常勤）

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

企画情報部長（日本パラリンピック委員会事務局）

■ 会費（協賛金）

◇ 賛助会員（企業）

ゴールド会員 1口 年会費 120万円 以上

シルバー会員 1口 年会費 60万円 以上

賛助会員 1口 年会費 12万円 以上

◇ 賛助会員（個人）

賛助会員（個人） 月会費 300円

1. 意識改革で生産性向上を

日本パラスポーツ推進機構は、パラスポーツを通して社員の意識改革を図り、多様な価値観を共有できる人財を育成します

◆ 時代をリードする強い「企業」・「強い人」づくりに挑戦

- パラスポーツを学ぶことで、管理職のコミュニケーション力向上、管理スキルアップを図ります
- 若年層が多様な価値観を学ぶことで、「共生社会」に関する意識改革が図られ、新たな企業文化を創造していく活力ある企業づくりの原動力となることが期待されます
- シニア層にはセカンドライフ、セカンドキャリアのヒントを提供し、多様な価値観を共有します

2. 企業 CSR 活動を全国に発信

◆ 地域のパラスポーツ支援で社会貢献

- パラスポーツ指導員・サポーターが増えていくことで、障がい者のスポーツ環境の向上、更には大会・イベントボランティアの資質向上に貢献します
- 各地で開催の国際スポーツ大会やイベントに機構と共に積極的にかかわり、活動の輪を広げることが出来ます

◆ 人にやさしい企業としてアピール

- 機構は、地域でパラスポーツ推進・芸術・文化活動に参加する会員企業の広報・表彰を積極的に行います
- 障がい者と共にスポーツ・芸術・文化活動を楽しむ協賛企業の社員の方々を全国ネットワークで紹介します

※ 一般社団法人日本パラスポーツ推進機構は、企業研修を通して、社会人に対してパラスポーツに対する理解を促進し、パラスポーツ指導者やサポート、協力者を増やしていく活動をしています。障がい者の自立をサポートすることで、心豊かな共生社会の創造を目指します。

こんなことが期待されています…

■ 企業の人財育成が、地域の「共生社会」づくりに貢献します

企業が地域社会の理解を得て事業を営むのと同様に、社員ひとりひとりも、社会の一員として家族と共に地域社会で共生していくことで、円滑な社会生活を送ることが可能となります。

障害がある人・高齢者・子供たち、あらゆる世代の人びとと多様な価値観を共有できるようになることで、互いに助け合い、励ましあって暮らしていくける「共生社会」が実現します。

企業が地域で円滑な事業運営が出来るかどうかは、社員ひとりひとりの日々の社会生活の質によって、大きく左右されます。企業に求められる「多様な価値観を受け入れられる優秀な人財」は、地域社会からも求められています。



■ パラスポーツ指導から「人の潜在能力を引き出す力」と「コミュニケーション力」を学びます

企業が円滑な組織運営を目指すには、管理職がリーダーシップ、コミュニケーション力、部下の声を聞く力などを高める必要があります。

障がい者の持てる機能を最大限に引き出そうとする「パラスポーツ指導」を学ぶことで、「組織人」としての自分を見つめなおすきっかけが出来、人として成長することが期待されます。



■ 障がい者がパラスポーツを楽しむために、より多くの指導員・サポーターを必要としています

文部科学省によると、週1回以上スポーツ・レクリエーションを行った人の割合は、成人一般の47.5%に対して、障がい者は18.2%と極めて低くなっています。（H25.1 文科省「体力・スポーツに関する世論調査」）

障がいのある人の多くは、スポーツを楽しむだけでなく、機能回復のためにも積極的に体を動かす必要があります。そのため、より多くの指導員・サポーターの支援が必要とされています。

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、多くのスポーツ大会やイベントが開催されます。指導員・サポーターとして参加することで、障害を持つ人や高齢者に対する理解が深まり、ともに地域で暮らしていく共生社会を実現していくことが可能となります。

障がい者スポーツ指導員構成図

